

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第51期) 至 平成13年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269068)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【目次】

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	15
(6) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047(327)8080(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役経理部長 青木 久昂
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自平成8年 4月1日 至平成9年 3月31日	自平成9年 4月1日 至平成10年 3月31日	自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	-	9,330,010	10,468,709	10,957,800
経常利益(千円)	-	-	239,120	1,125,206	1,164,341
当期純利益(千円)	-	-	131,294	607,962	705,036
純資産額(千円)	-	-	2,864,493	4,345,132	4,894,759
総資産額(千円)	-	-	20,196,480	20,288,647	22,479,052
1株当たり純資産額(円)	-	-	477.94	621.39	699.94
1株当たり当期純利益(円)	-	-	21.91	100.75	100.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	21.4	21.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	16.9	15.3
株価収益率(倍)	-	-	-	16.6	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,692,576	1,579,614
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-649,892	-1,257,535
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-1,581,835	-526,668
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	-	1,211,957	1,000,453
従業員数(人)	-	-	-	382	381

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は平成11年3月期連結会計年度から作成しております。

3. 平成10年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。なお、平成11年3月期の「1株当たり当期純利益」については、その分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	8,915,757	9,448,589	8,158,958	9,214,634	9,690,314
経常利益(千円)	563,535	770,211	251,370	1,045,230	1,152,994
当期純利益(千円)	334,980	379,663	146,684	564,660	706,685
資本金(千円)	380,088	380,088	380,088	800,088	800,088
発行済株式総数(株)	599,339	599,339	5,993,390	6,993,390	6,993,390
純資産額(千円)	2,449,379	2,762,075	2,823,809	4,334,211	4,886,374
総資産額(千円)	19,963,027	20,184,370	18,868,864	18,936,619	21,203,148
1株当たり純資産額(円)	4,086.80	4,608.54	471.15	619.76	698.74
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	50.00 (-)	75.00 (-)	7.50 (-)	8.00 (-)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	558.92	633.47	24.47	93.57	101.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.26	13.68	14.96	22.89	23.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	15.8	15.3
株価収益率(倍)	-	-	-	17.9	10.9
配当性向(%)	9.0	11.8	30.6	9.9	9.9
従業員数(人)	247	268	262	291	287

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の売上高の減少は、平成8年4月1日付の合併に伴い被合併会社(千葉東洋合成㈱)に対する売上高が減少したことによります。第46期の同社に対する売上高は、800,515千円であります。

3. 第47期の従業員数の増加は、平成8年4月1日付の合併に伴い被合併会社(千葉東洋合成㈱)の従業員80名を受け入れたことによります。

4. 第49期は、平成10年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。なお、第49期の「1株当たり当期純利益」については、その分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に変更）化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400klタンク6基、650klタンク5基を設置）高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500kl）
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成 5年 4月	オリントサービス㈱を合併
平成 5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成 7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成 7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成 8年 4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成 8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成10年 9月	米国オハイオ州に当社全額出資の子会社「TG Finetech Inc.」を設立（資本金400,000米ドル）
平成11年 2月	米国子会社「TG Finetech Inc.」米国オハイオ州に将来の工場建設のための工場用地取得
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年 2月	千葉工場に新感光材工場完成

3【事業の内容】

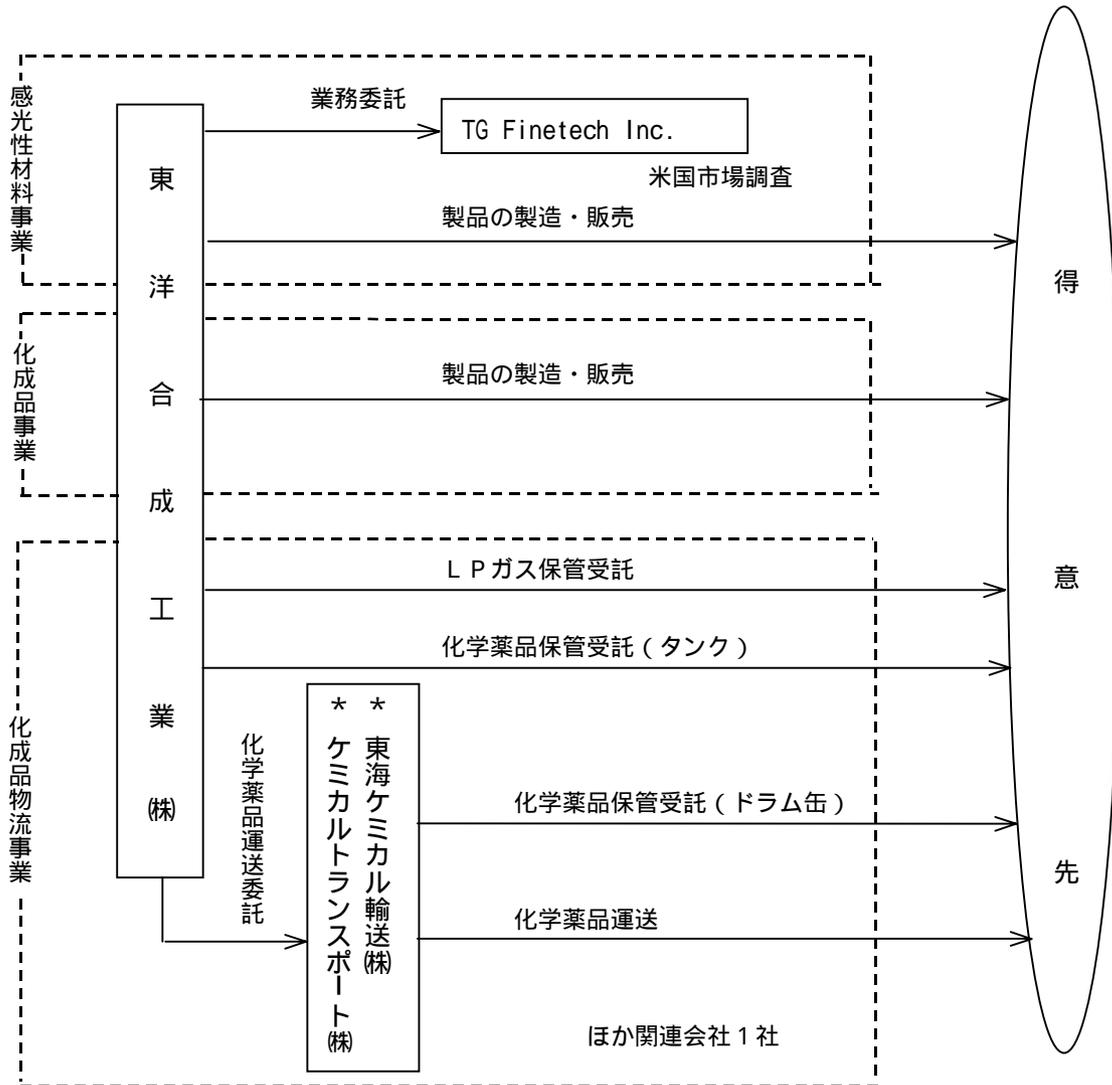
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学薬品の製造・販売と各種化成品の運送・保管ならびにLPガスの保管を担う物流業務であります。

当社グループの事業に係る位置付けとの関連は次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。 TG Finetech Inc.において感光性材料の米国市場を調査しております。	当社及び TG Finetech Inc.
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	当社
化成品物流事業		
（LPガスの保管）	当社高浜油槽所でタンクを保有し、保管業務を行っております。	当社、ケミカルト ランスポート(株)及 び東海ケミカル輸 送(株)
（各種化成品の保管）	当社高浜油槽所でタンクを保有し、保管業務を行っているほか、ケミカルトランスポート(株)でもドラム缶保管用の自動倉庫を保有し保管業務を行っております。	
（各種化成品の運送）	ケミカルトランスポート(株)が運送業務を行っております。なお、当社においても、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、実際の運送を運送業者に委託する業務を行っております。	

当社グループの事業系統図を図示しますと次のとおりであります。



(注) *は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ケミカルトランス ポート㈱ (注)2	千葉県市川市	99,800	化成品物流事業	88.9	化学薬品の運送及び保管業務を行っております。
その他1社					

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有割合であります。

4. ケミカルトランスポート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,552,529千円
	(2)経常利益	5,529千円
	(3)当期純利益	1,611千円
	(4)純資産額	236,880千円
	(5)総資産額	1,455,548千円

5. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
感光性材料事業	199
化成品事業	63
化成品物流事業	105
全社(共通)	14
合計	381

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287	34.2	9.6	5,852,982

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 化学リーグ21化学一般千葉県本部東洋合成支部
b. 上部団体名 化学リーグ21
c. 結成年月日 昭和38年1月16日
d. 組合員数 63名
e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、個人消費は依然低調に推移したものの、情報通信関連を中心とした民間設備投資の増加により緩やかな改善傾向が見られました。しかし、当連結会計年度の後半のアメリカ経済の減速によってアジア経済の停滞が深まり、エレクトロニクス産業全体が厳しい経済状況になりました。当社グループ（当社及び連結子会社）との関係では、情報関連産業がIT関連投資の増加により2000年秋まで好調に推移いたしましたが、第4四半期に至りアメリカ経済の急減速を受け、パソコン売上の低迷などで、事業環境は急激に悪化したしました。また、化学業界も、国内需要の伸びが一時見られたものの、原油価格の高騰とアジア経済の停滞とで総じて厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは、「高品質の製品をより低価格で安定的に供給」という顧客ニーズに対応するため、製造プロセスの改良等によるコスト削減に努力するとともに、千葉工場内に新感光材工場の建設をすすめ、本年2月より稼働させました。一方多様化する機能ニーズに応える製品の開発にも積極的に取り組み、業績向上に努めました。また、営業面では、新規顧客の獲得に努め、今後売上が期待される成果をあげることができました。この結果、主力の感光性材料事業の好調により当連結会計年度における連結売上高は10,957百万円と前年同期に比べ489百万円増加(4.7%増)いたしました。収益面では、コスト削減に努めましたが、工場内に研究開発部門を新たに設置したことによる研究開発費の増加により、連結営業利益は1,426百万円と前年同期比32百万円減少(2.2%減)いたしました。また、連結経常利益は前年同期計上した株式公開費用の減少等により1,164百万円と前年同期比39百万円の増加(3.5%増)いたしました。また、連結当期純利益は退職給付会計処理基準変更時差異の利益44百万円を特別利益に計上したこともあり705百万円と前年同期比97百万円増加(16.0%増)となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、IT関連投資の増加によるパソコンの販売好調と世界的な携帯電話の需要増から、半導体や液晶表示装置の需要も順調に拡大傾向を示す中で、当連結会計年度は順調にスタートいたしました。しかし、当連結会計年度の後半に至り、アメリカ経済の減速とともにパソコンの売上が急減し、半導体を中心に需給バランスがくずれました。従来形半導体向け感光材の需要減少をエキシマレーザー用感光材料、ディスプレイ向け感光材の工業実用化で克服するよう努めました。

こうした努力を致しましたが、半導体向けの売上の第4四半期の減少をカバーすることはできませんでした。通期としては前年同期より好調に推移し、当事業の売上高は6,403百万円と前年同期比で626百万円増加(10.8%増)いたしました。また、収益面では、感光性材料の増産に伴う製造原価の低下により、感光性材料部門の売上総利益率が30.2%と前年同期比3.0%向上したことが寄与し、営業利益は703百万円と前年同期比で123百万円増加(21.3%増)いたしました。なお、当事業部門には、当社の臨時的売上であるのその他売上高として計上した製造設備機器の売上高97百万円および営業利益42百万円が含まれております。

[化成品事業]

当事業の主要関連産業である化学業界を取巻く環境は、国内景気の緩やかな回復傾向により国内需要に改善の兆しも見られましたが、原油価格の高騰と、より安価なアジアでの現地生産品の増加にともなう価格面での競争激化など、厳しい状況になっております。

このような状況のもとで、新製品の開発に努め、海外の顧客ニーズにもきめこまかに対応するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、従来品の価格の低下とニーズの減少を新製品でカバーしきれず、当事業の売上高は1,975百万円と前年同期比77百万円減少(3.8%減)する結果となりました。収益面では製造費用ならびに経費の節減に努めましたが、当事業の営業利益は226百万円と前年同期比42百万円減少(15.9%減)となりました。

[化成品物流事業]

経営環境の厳しい化学業界の物流コスト削減の取り組みは真剣そのもので、経営統合、提携強化による物流基地の見直し・集約化の動きを加速させております。このような状況下、当社グループは、油槽所の立地条件の良さと生産活動で培った液体化学薬品の高度な取扱・保管技術を生かした営業活動と、液体化学薬品の運送部門の子会社との連携を強化するなどによりタンクの稼働率向上に努めました。この結果、液体化学薬品保管業務は順調に推移いたしました。反面、LPガス業界の物流合理化で当連結会計年度後半にLPガスの保管受託が解約とな

り、L P ガス保管料の急減により、当事業の売上高は2,578百万円と前年同期比59百万円減少(2.3%減)となり、営業利益も496百万円と前年同期比113百万円の減少(18.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が1,201百万円と前年同期比88百万円(前年同期比8.0%)増加したものの、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、当連結会計年度末は1,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,579百万円(前連結会計年度比41.3%減)となりました。営業活動の結果得られた資金の増加の主なものは、税金等調整前当期純利益1,201百万円、減価償却費1,274百万円、支払債務の減少額348百万円の合計額2,824百万円であり、資金の減少の主なものは、法人税等の支払額773百万円、未収消費税などによるその他363百万円、たな卸資産の増減額139百万円の合計額1,275百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,257百万円(前連結会計年度比93.5%増)となりました。これは感光材増産のための新工場新設等にもなう有形固定資産の取得による支出1,180百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は526百万円(66.7%減)となりました。これは短期借入4,450百万円、長期借入2,395百万円の収入合計6,845百万円に対し、短期借入金の返済4,420百万円および長期借入金の返済2,860百万円の支出合計7,280百万円の差額435百万円および親会社による配当支払額90百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	6,555,575	19.5
化成品事業(千円)	2,045,034	-0.4
合計(千円)	8,600,610	14.1

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社……以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	6,403,334	10.8
化成品事業(千円)	1,975,799	-3.8
化成品物流事業(千円)	2,578,666	-2.3
合計(千円)	10,957,800	4.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SHIPLEY COMPANY LLC.	1,081,875	10.3	1,373,130	12.5
クラリアントジャパン(株)	-	-	1,157,559	10.6
シブレイ・ファーイースト(株)	-	-	1,117,815	10.2

3【対処すべき課題】

(1) 当企業集団の現状の認識について

順調に拡大を続けていた情報関連投資も、昨年後半のアメリカ経済の急減速による世界的な景気後退の中で、当社グループの主力事業である感光性材料事業に係わる情報通信産業の事業環境は急激に悪化しております。

こうした状況から、主力の感光性材料事業の事業環境は厳しい状況となるものと予測しております。しかし、当連結会計年度の後半は、アメリカ経済をはじめ世界経済の回復が見込まれることから、情報関連投資も回復し、感光性材料の需要も拡大基調をたどるものと予測し、通期では当連結会計年度並みとなるものと見込んでおります。

また、化成品事業につきましては、研究開発とマーケティングに取り組んできた高付加価値製品の売上が寄与することから増収を見込んでおります。

化成品物流事業につきましては、L Pガスの受託保管先の解約による保管料減もあり、減収を見込んでおります。

また、収益面では、引続き省力化、合理化ならびに経費節減に努めますが、新設した新感光材工場の減価償却費負担増及び、当連結会計年度の前半、感光性材料事業の売上減によるコスト増などから収益環境は非常に厳しいものと予測しております。

(2) 当面の対処すべき課題

今後につきましては、千葉工場内に2001年2月に稼働開始した新感光材工場に、従来型感光材の生産をシフトしてコストパフォーマンスの向上に努めます。また、来期は既設感光材工場を、急増するエキシマレーザー感光材の生産設備に全面的に改造し、従来型同様、高品質品の安定供給を希望する需要家のご期待に応える所存であります。

営業面では、既存取引先に新製品をご紹介すると共に、海外も含め新たに獲得した新規顧客にも新製品をご紹介し売上を増大いたします。また、永年研究を重ねてまいりました水溶性感光性材料についてはC R T用途の使用に実績が積み重なりつつあり、新規需要先の販路開拓に重点的に取り組むたいと考えております。

さらに、低迷傾向にある化成品部門につきましては、より高付加価値で機能性のある品目への転換を研究開発とマーケティングの両面で推進致します。

タンク営業部門におきましては、L Pガス保管受託先の解約による保管料減の対策として、液体化成品にシフトするため、L Pガス用タンクを液体化成品保管タンクに建て替える工事を実施する予定であります。

(3) 対処方針

感光性材料事業につきましては、継続的な研究開発による技術革新への対応を基礎に、多様な顧客ニーズに応えるべく、各種の機能を持つ、高品質・高純度の製品を幅広く揃え、今後も「感光材のデパート」として、エレクトロ産業関連業界で独自の地位を確立してまいりたいと考えております。さらに、現有製品の用途開発や新製品による新たな販路開拓により、感光性材料部門の売上に占める半導体・液晶向けのウエイトを低下させ、特定の製品分野に依存しない、より強固な経営基盤の構築を指向しております。また、将来の米国での現地生産を展望し、海外市場、特に米国市場の開拓を強力に推進してまいり所存であります。

化成品事業につきましては、低価格の海外製品との競争が激化するなど、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。こうした厳しい環境に対処するため、少量多品種生産を得意とする当社の特色を生かし、顧客のニーズに適確に対応しながら、香料関係の販路開拓などにより、より付加価値の高い製品にシフトすることによって、着実に業績を伸ばしていきたいと考えております。

化成品物流につきましても、石油化学関連業界の物流経費削減で競争は激化し、経営環境は厳しさを増しております。I T革命が進展する中、世界の潮流として物流の合理化、物流経費の削減はますます進むものと思われれます。この潮流は化学産業界においても例外ではないと考えられます。しかしながら、化学製品の一時保管並びに専用車両による陸上輸送は、化学製品の性質上必要不可欠なニーズでもあります。このような観点から、海上輸送用タンクの高浜油槽所と道路走行の子会社ケミカルトランスポート(株)のローリーとの連携をさらに強化し、立地条件の良さと化学製品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かし、付加価値の高いサービスを提供し、顧客の信頼を維持すると共に、運送面では、ローリーからコンテナに切り替えることによって運送原価の低減を進め、併せて路線化と実車率の向上を目指して、事業効率を高めていきたいと考えております。なお、L Pガス保管受託先の解約による保管料減の対策として、L Pガス保管より安定

的需要が見込める液体化学製品保管用タンクに転換し営業基盤の強化と安定化を図る予定であります。

以上の諸施策により、経営基盤を強化し、今後一層厳しさを増すことが予想される経営環境に打ち勝つことのできる体質強化を図りたいと考えております。

(4) 具体的な取組状況等

2001年2月に稼働開始した千葉工場内の新感光材工場により、感光性材料の需要増への対処が可能となりました。また、従来型半導体向け感光材の需要減少をエキシマレーザー用感光材料、ディスプレイ向新感光材の工業実用化と、従来型半導体向け感光材の半導体以外への用途開発で克服するよう努めております。

L Pガス保管受託先の解約による保管料減の対策として、当連結会計年度にL Pガス保管より安定的需要が見込める液体化学製品保管用タンクに転換し営業基盤の強化と安定化を図る予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当企業集団は、光・電子材料に関連する感光性材料の研究、その応用技術の開発、及び香料、機能性材料に用いられる溶剤等の化成品の研究開発を中心に研究開発活動を行っております。

研究開発部門といたしましては、当社感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材の研究開発を行っており、生産技術部プロセス研究グループでは、コストダウンのためのプロセス研究及び工学的研究、並びに化成品の研究開発を、千葉工場品質管理グループプロセス開発係では、研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料のコストダウンのためのプロセス研究及び工学的研究を行っております。

当社グループの研究開発活動は、感光材事業を中心に行っており、営業部、開発部、生産技術部、プロセス開発グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

平成13年3月期の研究開発費の総額は687,905千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料部門

半導体の高集積度化に使用される感光性材料、特に、遠紫外露光（KrF及びArFエキシマレーザー露光）に使用される感光性材料の高純度化、高性能製品の開発及び工業化を推進するとともに、微量不純物の分析方法の開発にも取り組みました。また、これら感光性材料のコストダウンのため、新しいプロセスの工業化にも取り組みました。

(2) ディスプレイ用感光性材料

液晶表示素子に使用される感光性材料のコストダウンのため、新しいプロセスの工業化に取り組みました。カラーCRT（陰極線管）の大型化、フラット化及び高精緻化の傾向にあり、これらに使用されるブラックマトリックス形成用感光性材料及び蛍光体パターン形成用感光性材料にもこれらに対応するものが要求されております。このような要求とともに無公害な非クロム系に対する要求を同時に満たす感光性材料の開発、工業化に邁進致しました。

(3) 化成品分野

従来販売していたアルコール類、アルデヒド類、脂肪酸類から“少しでも川下化へ”を試行しました。具体的には、一連の脂肪酸エステル類を品ぞろえし、従来スペックで販売していたものから、機能、性能の販売ができるような取り組みを進めました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、半導体や液晶表示装置などの電子部品の中長期的な需要増に対処するため、感光性材料事業を中心に3,241百万円の設備投資を実施いたしました。

感光性材料事業におきましては、2,018百万円で感光材生産工場を当社千葉工場に新設するとともに、当社市川工場の感光材中間原料の生産能力増強のため565百万円の設備投資を実施いたしました。また、当社市川工場、千葉工場の生産設備の維持更新と感光材研究所の研究器材の購入等も実施いたしました。

化成品事業におきましては、当社市川工場の生産設備維持更新のため、投資を実施いたしました。

化成品物流事業におきましては、当社高浜油槽所の施設の維持更新のため、投資とケミカルトランスポート㈱における化成品運送用車両の購入と今後需要増の期待される鹿島営業所拡充のための土地の購入を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事 業・化成品事 業	会社統括業務 施設及び化成品・感光材生 産施設	522,861	1,124,130	160,279 (24,237)	69,935	1,877,206	118
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事 業	感光材生産施 設	2,281,023	2,795,704	1,004,283 (54,865)	116,573	6,197,584	113
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品物流事 業	タンク営業施 設	1,105,497	35,258	1,735,807 (43,180)	10,533	2,887,097	9
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事 業	感光材研究施 設	521,074	4,301	760,000 (8,000)	120,667	1,406,044	32

(注) 市川工場に含まれている土地7,892㎡は賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ケミカルト ランスポート㈱	本社(千葉 県市川市)	化成品物流 事業	化成品物流 施設	124,303	128,441	374,025 (8,229)	4,237	631,008	57

3【設備の新設、除却等の計画】

会社名事業 所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 高浜油槽所	千葉県 市川市	化成品物流 事業	保管タンク建 て替え	420,000	-	自己資金 及び借入 金	平成13年 10月	平成14年 3月	生産能力 への影響 はありま せん。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月27日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	6,993,390	6,993,390	日本証券業協会
計	-	6,993,390	6,993,390	-

(注) 議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年4月1日 (注)1	148,200	759,400	74,100	488,450	-	175,397
平成8年4月1日 (注)2	-160,061	599,339	-108,361	380,088	-	175,397
平成10年6月25日 (注)3	5,394,051	5,993,390		380,088	-	175,397
平成12年3月17日 (注)4	1,000,000	6,993,390	420,000	800,088	520,000	695,397

(注) 1. 合併

相手先

千葉東洋合成(株)及び東正産業(株)

千葉東洋合成(株)

発行済株式の全株を当社が保有していたため合併に伴う新株の発行は行わない

東正産業(株)

合併比率 1 : 0.39

東正産業(株)の株式(1株の額面金額50,000円)1株に対し、当社の株式(1株の額面金額500円)

39株の割合

2. 合併による自己株式160,061株を1株677円の割合で消却

3. 株式分割(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)

4. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価格 940円

資本組入額 420円

払込金総額 940,000千円

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	16	4	31	4	1	740	795	-
所有株式数（単位）	-	1,418	13	411	24	1	5,121	6,987	6,390
所有株式数の割合（％）	-	20.30	0.19	5.88	0.34	0.01	73.29	100.00	-

（注）1．自己株式の260株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

2．「その他法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	2,216	31.69
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	4.26
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	4.26
片岡 彰	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	3.43
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	225	3.22
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	225	3.22
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	3.00
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.43
東洋合成工業持株会	千葉県市川市上妙典1603	159	2.28
同和火災海上保険株式会社(注)	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	140	2.01
計	-	4,182	59.80

（注）同和火災海上保険株式会社は、平成13年4月1日付けをもって株式会社ニッセイ損保と合併し、ニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数（株）	議決権のある株式数（自己株式等）（株）	議決権のある株式数（その他）（株）	単位未満株式数（株）
-	-	6,987,000	6,390

（注）1．「単位未満株式数」には自己株式260株が含まれております。

2．「議決権のある株式数（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては、安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期は、前期の配当金に対し2円増配し、50円額面株式1株当たり10円の配当を実施いたしました。なお、当期は、株主各位のご便宜を図るべく、中間配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強のため設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、第51期の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月24日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	-	-	-	2,320	2,400
最低(円)	-	-	-	1,370	800

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年3月17日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,110	920	970	1,610	1,390
最低(円)	800	800	780	800	830	1,080

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株))設立取締役 昭和33年10月 代表取締役社長(現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役社長(現任)	2,216
専務取締役	総務・人事担当 総務部長	春田 雅彦	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 昭和63年2月 同行本八幡支店長 平成4年6月 同行取締役人事部長 平成7年6月 ちばぎんビジネスサービス (株)代表取締役社長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年6月 常務取締役総務部長 平成11年6月 専務取締役総務部長(現任)	3
常務取締役	営業・製造担当	小野 淳一	昭和19年7月24日生	昭和45年3月 東芝レイ・オ・バック(株)入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年1月 市川工場長代理 昭和63年11月 取締役市川工場長 平成4年10月 取締役営業部長 平成9年6月 取締役市川工場長 平成11年6月 常務取締役市川工場長 平成12年6月 常務取締役(現任)	12
常務取締役	経理・財務担当 経理部長	青木 久昂	昭和16年10月28日生	昭和39年4月 (株)東京都民銀行入行 昭和59年7月 同行城東支店長 平成3年7月 同行参与事務統括部長 平成5年4月 当社出向 平成6年5月 当社取締役経理部長 平成9年6月 常務取締役経理部長(現任)	10
取締役	感光材研究所長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年4月 小林香料(株)入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年5月 感光材研究所長 平成2年11月 取締役感光材研究所長(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	千葉工場長	菊池 薫	昭和25年4月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 市川工場製造部感光材課長 平成元年9月 千葉東洋合成(株)出向 平成7年9月 同社取締役 平成8年6月 当社取締役千葉工場長 平成9年6月 取締役営業部長 平成10年9月 TG Finetech Inc. 取締役 (現任) 平成12年6月 取締役千葉工場長(現任)	9
取締役	生産技術部長	中村 伸一	昭和13年6月6日生	昭和36年4月 昭和電工(株)入社 昭和59年3月 同社有機化学品事業部有機 化学品開発室次長 平成6年5月 同社内部監査委員会委員 平成8年9月 当社入社 平成8年9月 生産技術部市川工場担当部 長 平成9年6月 取締役生産技術部長(現 任)	1
取締役	営業部長	渡邊 元孔	昭和22年1月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年5月 品質管理課長 平成2年7月 営業部化成品営業課長 平成9年6月 千葉工場長 平成12年6月 取締役営業部長(現任)	6
取締役	(非常勤)	小澤 元	昭和5年1月17日生	昭和28年3月 大東京火災海上保険(株)(現 あいおい損害保険(株))入社 昭和48年6月 同社 取締役営業開発部長 昭和51年7月 同社 常務取締役 昭和58年7月 同社 専務取締役 平成2年6月 同社 取締役副社長 平成7年6月 同社 取締役社長 平成10年6月 同社 取締役会長 平成13年3月 同社 取締役会長辞任 平成13年6月 取締役(現任)	-
常勤監査役		井上 清司	昭和19年5月16日生	昭和38年3月 共同三洋冷暖房(株)入社 昭和40年4月 (財)日本税務協会入社 昭和41年4月 三幸食品(株)入社 昭和43年4月 富士化学工業(株)入社 昭和44年6月 本多経営事務所入所 昭和47年1月 当社入社 平成3年7月 高浜油槽所業務課長 平成4年4月 総務部総務課長 平成9年6月 監査室長 平成10年6月 監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		安田 瑛太郎	昭和9年1月31日生	昭和27年3月 (株)千葉銀行入行 昭和56年10月 同行業務企画部長 昭和62年2月 同行東京営業推進部長 昭和63年2月 ちばぎんキャピタル(株)出向 平成元年2月 ちばぎんキャピタル(株)取締役社長 平成3年6月 ちばぎんファクター(株)取締役社長 平成6年6月 同社取締役相談役 平成9年5月 ケミカルトランスポート(株)監査役(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		宮田 勲	昭和16年8月11日生	昭和39年4月 (株)東京都民銀行入行 昭和60年10月 同行阿佐ヶ谷支店長 平成4年7月 同行参与春日町支店長 平成5年10月 とみんファクター(株)常務取締役 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 とみん総合管理(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 とみんリース(株)監査役(現任)	-
監査役		山澤 洋二	昭和12年8月29日生	昭和36年3月 チツン(株)入社 昭和48年8月 八重洲化工機工業(株)入社 昭和51年8月 当社入社 昭和59年11月 当社取締役 平成5年11月 千葉東洋合成(株)取締役(兼任) 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 囑託 平成12年6月 監査役(現任)	-
計					2,272

(注) 監査役のうち安田瑛太郎及び宮田勲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5	2,665,471		2,438,521	
2. 受取手形及び売掛金	1,7	1,947,929		1,932,593	
3. たな卸資産		2,899,827		3,039,063	
4. 繰延税金資産		86,080		76,634	
5. その他		63,553		212,437	
6. 貸倒引当金		- 11,208		- 3,534	
流動資産合計		7,651,653	37.7	7,695,715	34.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,5	4,182,889		4,630,090	
2. 機械装置及び運搬具	2,5	2,636,550		4,156,242	
3. 土地	5	4,642,823		4,675,090	
4. 建設仮勘定		56,594		99,828	
5. その他	2	292,419		325,748	
有形固定資産合計		11,811,276	58.2	13,887,000	61.8
(2) 無形固定資産		226,790	1.1	268,091	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,5	275,972		288,734	
2. 繰延税金資産		87,924		113,000	
3. その他		227,208		233,811	
4. 貸倒引当金		- 18		- 7,300	
投資その他の資産合計		591,086	2.9	628,245	2.8
固定資産合計		12,629,154	62.2	14,783,337	65.8
為替換算調整勘定		7,840	0.1	-	-
資産合計		20,288,647	100.0	22,479,052	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7	1,285,969		1,414,884	
2. 短期借入金	5	3,220,000		3,250,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	5	2,818,366		2,990,830	
4. 未払法人税等		544,932		276,470	
5. 賞与引当金		237,420		249,522	
6. 設備関係支払手形		-		1,904,516	
7. その他		478,434		780,116	
流動負債合計		8,585,123	42.3	10,866,340	48.3
固定負債					
1. 長期借入金	5	6,454,094		5,816,227	
2. 繰延税金負債		89,393		78,335	
3. 退職給与引当金		772,550		-	
4. 退職給付引当金		-		654,065	
5. 役員退職慰労引当金		-		125,918	
固定負債合計		7,316,037	36.1	6,674,546	29.7
負債合計		15,901,161	78.4	17,540,886	78.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,353	0.2	43,407	0.2
(資本の部)					
資本金		800,088	3.9	800,088	3.6
資本準備金		695,397	3.4	695,397	3.1
連結剰余金		2,850,996	14.1	3,421,184	15.2
その他有価証券評価差額金		-	-	-21,646	-0.1
		4,346,483	21.4	4,895,023	21.8
自己株式	4	-1,350	-0.0	-264	-0.0
資本合計		4,345,132	21.4	4,894,759	21.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,288,647	100.0	22,479,052	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,468,709	100.0		10,957,800	100.0
売上原価			7,423,613	70.9		7,763,529	70.9
売上総利益			3,045,095	29.1		3,194,271	29.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,585,707	15.2		1,767,305	16.1
営業利益			1,459,388	13.9		1,426,965	13.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,813			1,592		
2. 受取配当金		1,606			6,489		
3. 生命保険配当金		27,918			23,784		
4. 受取家賃		11,044			6,245		
5. 為替差益		-			6,156		
6. その他		26,364	69,747	0.7	13,514	57,782	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		317,614			274,013		
2. 株式公開費用		42,543			-		
3. その他		43,772	403,929	3.8	46,394	320,407	2.9
経常利益			1,125,206	10.8		1,164,341	10.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			9,527		
2. 固定資産売却益	3	13,424			1,296		
3. 退職給付会計処理基準 変更時差異		-	13,424	0.1	44,536	55,361	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	26,413			8,881		
2. ゴルフ会員権評価損	5	-	26,413	0.3	9,700	18,581	0.2
税金等調整前当期純利益			1,112,217	10.6		1,201,121	10.9
法人税、住民税及び事業税		582,830			504,503		
法人税等調整額		- 83,918	498,912	4.8	- 10,577	493,925	4.5
少数株主利益			5,342	0.0		2,159	0.0
当期純利益			607,962	5.8		705,036	6.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		2,309,006		2,850,996	
過年度税効果調整額		10,977	2,319,984	-	2,850,996
連結剰余金減少高					
1. 配当金		44,950		90,906	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,000)		42,000 (4,300)	
3. 連結除外による剰余金 減少額		-	76,950	1,942	134,848
当期純利益			607,962		705,036
連結剰余金期末残高			2,850,996		3,421,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,112,217	1,201,121
減価償却費		1,326,475	1,274,306
引当金の増加額		44,398	19,141
受取利息及び受取配当金		- 4,419	- 8,081
支払利息		317,614	274,013
有価証券評価損		3,197	-
有形固定資産売却損益		13,424	- 1,296
有形固定資産除却損		26,413	8,881
売上債権の増減額		- 179,221	33,299
たな卸資産の増減額		81,178	- 139,235
仕入債務の減少額		250,646	348,793
その他		122,530	- 363,349
役員賞与の支払額		- 32,000	- 42,000
小計		3,082,455	2,605,593
利息及び配当金の受取額		4,375	8,081
利息の支払額		- 310,347	- 260,662
法人税等の支払額		- 83,907	- 773,398
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,692,576	1,579,614

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 660,706	- 1,180,331
有形固定資産の売却による収入		35,858	1,482
有形固定資産の除却による収入		-	1,340
無形固定資産の取得による支出		- 33,709	- 78,237
投資有価証券の取得による支出		- 11,183	- 1,284
その他		19,848	- 506
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 649,892	- 1,257,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,700,000	4,450,000
短期借入金の返済による支出		- 5,775,000	- 4,420,000
長期借入れによる収入		1,620,000	2,395,000
長期借入金の返済による支出		- 3,020,268	- 2,860,403
株式の発行による収入		940,000	-
自己株式の取得による支出		- 1,616	- 953
自己株式の売却による支出		-	1,700
配当金の支払額		- 44,950	- 90,906
少数株主への配当金の支払額		-	- 1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 1,581,835	- 526,668

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 5,109	-
現金及び現金同等物の増減額		455,739	- 204,589
現金及び現金同等物の期首残高		756,218	1,211,957
連結範囲の変更に伴う期首調整		-	- 6,914
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,211,957	1,000,453

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)及びTG Finetech Inc.他1社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社のワールドガス(株)については、連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTG Finetech Inc.の決算日は平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗替え方式) ロ. その他の有価証券 総平均法による原価法 たな卸資産 イ. 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び、関連会社のワールドガス(株)については、連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ. 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用 しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、そ れ以外の無形固定資産については、法人税法の規 定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法 を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「そ の他」に計上していたソフトウェアについては、 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関す る実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員 会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措 置の適用により、従来の会計処理方法を継続して 採用しております。ただし同報告により上記に係 るソフトウェアの表示については、投資その他の 資産の「その他」から「無形固定資産」に科目名 を変更し、減価償却の方法については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。なお、当期に発生した自社利用のソフ トウェアについては、「研究開発費等に係る会計 基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づ き、「無形固定資産」として計上し、上記の方法 により償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため法人税法に基づく限 度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮し た引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額 のうち、当期発生分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用 しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、そ れ以外の無形固定資産については、定額法を採用 しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別債権の回収可能性を考慮した引当額 を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>退職給与引当金</p> <p>イ．従業員の退職金の支給に備えるため、従業員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上しております。</p> <p>ロ．役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員の退職給与引当金期末残高は、112,491千円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお退職給付会計処理基準変更時差異（44,536千円）については全額を当連結会計年度の収益として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年3月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は60,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は60,000千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 (追加情報) なお、従来、投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、大蔵省令第136号附則第4項により、少数株主持分に相当する評価差額を親会社の持分に係る評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行っております。この結果、資産は24,485千円、少数株主持分は14,201千円(税効果額控除後)増加しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 未払法人税等は、前連結会計年度までは、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている未払法人税等は58,051千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「設備関係支払手形」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は177,526千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 生命保険配当金及び受取家賃は、前連結会計年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている生命保険配当金は13,416千円であり、受取家賃は10,235千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 為替差益は前期までは営業外収益または営業外費用の「雑収入」または「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当期末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれている為替差損は7,500千円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産174,005千円(流動資産86,080千円、投資その他の資産87,924千円)、繰延税金負債(固定負債)89,393千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は83,918千円、連結剰余金期末残高は94,895千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、退職給付費用は48,155千円増加し、経常利益は46,834千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,297千円少なく計上されております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含んでおり、役員退職慰労引当金は、当期より独立表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法と比較して経常利益は35,249千円増加し、税金等調整前当期純利益は33,180千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
1	受取手形割引高 451,581千円	1	
2	減価償却累計額 15,989,636千円	2	減価償却累計額 17,021,674千円
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券 10,000千円		投資有価証券 58,800千円
4	自己株式	4	
	自己株式の数 800株		
	貸借対照表価額 1,350千円		
5	担保に供している資産及びこれに対応している債務	5	担保に供している資産及びこれに対応している債務
	担保に供されている資産		担保に供されている資産
	現金及び預金 6,600千円		建物及び構築物 2,868,422千円
	建物及び構築物 3,051,533千円		機械装置及び運搬具 31,296千円
	機械装置及び運搬具 37,539千円		土地 4,259,060千円
	土地 4,534,442千円		計 7,158,779千円
	投資有価証券 19,685千円		
	計 7,649,799千円		
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物 1,037,185千円		建物及び構築物 951,221千円
	機械装置及び運搬具 37,539千円		機械装置及び運搬具 31,296千円
	土地 1,735,807千円		土地 1,735,807千円
	計 2,810,532千円		計 2,718,325千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 3,220,000千円		短期借入金 3,250,000千円
	一年以内返済予定長期借入金 2,818,366千円		一年以内返済予定長期借入金 2,990,830千円
	長期借入金 6,454,094千円		長期借入金 5,816,227千円
	計 12,492,460千円		計 12,057,057千円
6		6	受取手形割引高 722,867千円
7		7	連結会計年度末日満期手形の処理
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
			受取手形 231,197千円
			支払手形 12,880千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。
給料 290,204千円	給料 283,089千円
減価償却費 49,237千円	賞与引当金繰入額 94,133千円
賞与引当金繰入額 83,612千円	退職給付費用 28,044千円
退職給与引当金繰入額 21,092千円	
2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 562,312千円	2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 687,905千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 13,424千円	機械装置及び運搬具 1,296千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,680千円	建物及び構築物 3,531千円
機械装置及び運搬具 24,024千円	機械装置及び運搬具 3,561千円
その他 708千円	その他 1,788千円
計 26,413千円	計 8,881千円
5.	5. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 7,300千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,665,471千円	現金及び預金勘定 2,438,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金 - 1,453,514千円	預入期間が3か月を超える定期預金 - 1,438,068千円
現金及び現金同等物 1,211,957千円	現金及び現金同等物 1,000,453千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	50,127	18,227	31,900	建物及び構築 物	68,486	570	67,915
有形固定資産 「その他」	55,887	31,989	23,898	機械装置及び 運搬具	199,011	33,351	165,660
無形固定資産	27,686	10,835	16,851	有形固定資産 「その他」	72,988	25,667	47,320
無形固定資産	38,639	15,697	22,941	無形固定資産	38,639	15,697	22,941
合計	133,701	61,052	72,649	合計	379,125	75,287	303,837
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定し ております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			22,785千円				54,319千円
			49,863千円				249,518千円
			72,649千円				303,837千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
			21,427千円				33,349千円
			21,427千円				33,349千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等(平成12年3月31日現在)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1)流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株式	172,876	231,099	58,222
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	172,876	231,099	58,222
合計	172,876	231,099	58,222

(注)1.時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	前連結会計年度
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,197千円
非公募の内国債券	3,899千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,795	58,318	27,523
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,795	58,318	27,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	143,365	93,051	- 50,313
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	143,365	93,051	- 50,313
合計	174,160	151,370	- 22,790

2 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	74,665
非公募の内国債券	3,899
計	78,564

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は市場金利の変動により、価格が変動するリスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成12年 3月31日)				当連結会計年度(平成13年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利 キャッ プ取引	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000	3,620	- 21,779
合計		-	-	-	-	2,000,000	2,000,000	3,620	- 21,779

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社において退職一時金制度を採用し、一部の連結子会社において適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

適格退職年金制度は昭和49年3月に設立し、厚生年金基金制度は総合設立の業界団体の厚生年金基金に昭和63年4月加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	- 678,960
(2) 年金資産(千円)	24,894
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	- 654,065
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	- 654,065
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(千円)	- 654,065

(注) 厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないので、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入人員数の割合に基づき計算した年金資産の金額は、169,671千円です。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
退職給付費用(千円)	58,343
(1) 勤務費用(千円)	85,203
(2) 利息費用(千円)	17,676
(3) 会計処理基準変更時差異の収益計上額(千円)	- 44,536

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	主として3.0%
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,058千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,193千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">232,987千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,654千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,611千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">- 155,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">- 92,814千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 247,999千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,612千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	38,058千円	未払事業税	44,193千円	未払事業所税	2,713千円	退職給与引当金	232,987千円	一括償却資産	6,004千円	その他	8,654千円	小計	332,611千円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円	土地評価差額	- 92,814千円	その他	- 158千円	小計	- 247,999千円	繰延税金資産純額	84,612千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,634千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,710千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">196,090千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,885千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,675千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">- 155,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">- 92,814千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 247,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,299千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成13年 3 月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,634千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">113,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 78,335千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	52,634千円	未払事業税	21,710千円	退職給付引当金	196,090千円	役員退職慰労引当金	52,885千円	その他有価証券評価差額金	15,675千円	その他	20,143千円	小計	359,140千円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円	土地評価差額	- 92,814千円	小計	- 247,841千円	繰延税金資産純額	111,299千円	当連結会計年度 (平成13年 3 月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	76,634千円	固定資産 - 繰延税金資産	113,000千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 78,335千円
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	38,058千円																																																														
未払事業税	44,193千円																																																														
未払事業所税	2,713千円																																																														
退職給与引当金	232,987千円																																																														
一括償却資産	6,004千円																																																														
その他	8,654千円																																																														
小計	332,611千円																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円																																																														
土地評価差額	- 92,814千円																																																														
その他	- 158千円																																																														
小計	- 247,999千円																																																														
繰延税金資産純額	84,612千円																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	52,634千円																																																														
未払事業税	21,710千円																																																														
退職給付引当金	196,090千円																																																														
役員退職慰労引当金	52,885千円																																																														
その他有価証券評価差額金	15,675千円																																																														
その他	20,143千円																																																														
小計	359,140千円																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円																																																														
土地評価差額	- 92,814千円																																																														
小計	- 247,841千円																																																														
繰延税金資産純額	111,299千円																																																														
当連結会計年度 (平成13年 3 月31日現在)																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	76,634千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	113,000千円																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	- 78,335千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00 %</td> </tr> <tr> <td>交際費永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.58 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.16 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.86 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00 %	交際費永久に損金に算入されない項目	2.58 %	住民税均等割	0.16 %	その他	0.12 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.86 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるので省略いたしました。</p>																																																				
法定実効税率	42.00 %																																																														
交際費永久に損金に算入されない項目	2.58 %																																																														
住民税均等割	0.16 %																																																														
その他	0.12 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.86 %																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,777,253	2,053,031	2,638,424	10,468,709	-	10,468,709
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	192,852	213,339	406,192	(406,192)	-
計	5,777,253	2,245,883	2,851,763	10,874,901	(406,192)	10,468,709
営業費用	5,196,898	1,976,547	2,242,067	9,415,513	(406,192)	9,009,321
営業損益	580,355	269,336	609,696	1,459,388	-	1,459,388
資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	12,896,152	2,078,763	5,305,892	20,280,807	7,840	20,288,647
減価償却費	948,442	81,934	296,098	1,326,475	-	1,326,475
資本的支出	371,586	49,048	352,633	773,268	-	773,268

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送、LPガスの保管

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,840千円であり、為替換算調整勘定の金額であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,403,334	1,975,799	2,578,666	10,957,800	-	10,957,800
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,184	173,632	284,532	460,349	(460,349)	-
計	6,405,519	2,149,432	2,863,198	11,418,150	(460,349)	10,957,800
営業費用	5,701,400	1,922,841	2,366,943	9,991,184	(460,349)	9,530,835
営業損益	704,119	226,590	496,255	1,426,965	-	1,426,965
資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	14,663,587	2,361,018	5,454,447	22,479,052	-	22,479,052
減価償却費	928,845	99,386	246,074	1,274,306	-	1,274,306
資本的支出	3,016,819	30,058	291,951	3,338,829	-	3,338,829

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 感光性材料事業 | 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料 |
| (2) 化成品事業 | 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体 |
| (3) 化成品物流事業 | 化成品の保管・運送、LPガスの保管 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦における売上高及び資産の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	1,391,570	303,619	532,249	16,546	2,243,985
連結売上高（千円）					10,468,709
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	2.9	5.1	0.1	21.4

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) 欧 州.....スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、中国

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	1,759,594	230,686	556,271	3,036	2,549,588
連結売上高（千円）					10,957,800
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	2.1	5.1	0.0	23.3

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) 欧 州.....スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、中国

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	
1株当たり純資産額	621.39円	1株当たり純資産額	699.94円
1株当たり当期純利益	100.75円	1株当たり当期純利益	100.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,220,000	3,250,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,818,366	2,990,830	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,454,094	5,816,227	2.2	平成14年～20年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,492,460	12,057,057	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,535,359	1,617,756	987,412	486,980

2. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成12年3月31日現在)		第51期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,417,526		2,277,522	
2. 受取手形	5,6	224,887		166,004	
3. 売掛金	3	1,503,091		1,577,871	
4. 製品		2,369,429		2,543,081	
5. 原材料		387,667		359,066	
6. 仕掛品		95,430		97,270	
7. 貯蔵品		41,681		34,524	
8. 前払費用		36,346		44,082	
9. 繰延税金資産		76,787		71,149	
10. 自己株式		1,350		264	
11. その他	7	7,172		141,613	
12. 貸倒引当金		- 9,506		- 1,895	
流動資産合計		7,151,863	37.8	7,310,555	34.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,2	2,628,953		3,038,851	
2. 構築物	1,2	1,337,674		1,392,049	
3. 機械及び装置	1,2	2,410,367		3,940,478	
4. 船舶	1	252		252	
5. 車両運搬具	1	10,981		18,917	
6. 工具、器具及び備品	1	286,199		319,203	
7. 土地	2	3,887,905		3,887,905	
8. 建設仮勘定		56,594		95,528	
有形固定資産合計		10,618,929	56.1	12,693,187	59.9

区分	注記 番号	第50期 (平成12年3月31日現在)		第51期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		110		36	
2. 借地権		100,000		100,000	
3. ソフトウェア		114,531		156,208	
4. その他		7,737		7,496	
無形固定資産合計		222,380	1.1	263,741	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2.3	261,285		225,017	
2. 関係会社株式	3	382,195		382,195	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		4,327		6,614	
5. 繰延税金資産		87,924		113,000	
6. その他		207,131		215,536	
7. 貸倒引当金		- 18		- 7,300	
投資その他の資産合計		943,446	5.0	935,663	4.4
固定資産合計		11,784,756	62.2	13,892,592	65.5
資産合計		18,936,619	100.0	21,203,148	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	630,301		856,721	
2. 買掛金		512,288		578,401	
3. 短期借入金	2	3,220,000		3,250,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	2	2,564,618		2,721,598	
5. 未払金		211,625		525,780	
6. 未払費用		45,856		56,461	
7. 未払法人税等		503,259		272,998	
8. 未払消費税等		34,042		-	
9. 預り金		9,507		11,053	
10. 賞与引当金		213,569		218,268	

区分	注記 番号	第50期 (平成12年3月31日現在)		第51期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. 設備関係支払手形			177,526		1,904,516
流動負債合計			8,122,595	42.9	10,395,801
固定負債					
1. 長期借入金	2		5,715,409		5,175,861
2. 退職給与引当金			764,403		-
3. 退職給付引当金			-		628,971
4. 役員退職慰労引当金			-		116,139
固定負債合計			6,479,812	34.2	5,920,972
負債合計			14,602,408	77.1	16,316,773
(資本の部)					
資本金	4		800,088	4.2	800,088
資本準備金			695,397	3.7	695,397
利益準備金			89,475	0.5	102,772
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		214,083			214,083
(2) 別途積立金		1,650,000	1,864,083		2,300,000
2. 当期末処分利益			885,166		795,648
その他の剰余金合計			2,749,249	14.5	3,309,731
その他有価証券評価差額金			-	-	-21,615
資本合計			4,334,211	22.9	4,886,374
負債・資本合計			18,936,619	100.0	21,203,148

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		52,082			57,534		
2. 製品売上高		7,670,313			8,224,387		
3. タンク営業収入		1,384,348			1,311,180		
4. その他売上高		107,890	9,214,634	100.0	97,212	9,690,314	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		-			-		
(2) 当期商品仕入高		50,318			55,832		
合計		50,318			55,832		
(3) 期末商品たな卸高		-			-		
商品売上原価		50,318			55,832		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,550,363			2,369,429		
(2) 当期製品製造原価		5,473,551			6,034,837		
合計		8,023,914			8,404,266		
(3) 他勘定振替高	1	30,937			26,145		
(4) 期末製品たな卸高		2,369,429			2,543,081		
製品売上原価		5,623,547			5,835,038		
3. タンク営業原価		750,659			747,180		
4. その他売上原価		4,109	6,428,636	69.8	54,852	6,692,904	69.1
売上総利益			2,785,998	30.2		2,997,410	30.9
販売費及び一般管理費	2,3		1,418,193	15.4		1,607,991	16.6
営業利益			1,367,804	14.8		1,389,418	14.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,390			1,293		
2. 受取配当金		1,465			15,235		
3. 保険受取配当金		27,918			23,784		
4. 受取家賃		11,044			5,046		
5. 為替差益		-			6,156		
6. 雑収入		6,829	49,648	0.5	8,847	60,365	0.7

区分	注記 番号	第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		295,301			-		
2. 支払利息		-			251,777		
3. 株式公開費用		42,543			-		
4. 雑損失		34,377	372,221	4.0	45,012	296,790	3.1
経常利益			1,045,230	11.3		1,152,994	11.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			7,630		
2. 退職給付会計処理基準 変更時差異		-	-	-	47,128	54,759	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	23,590			7,152		
2. ゴルフ会員権評価損	5	-	23,590	0.2	9,700	16,852	0.2
税引前当期純利益			1,021,640	11.1		1,190,900	12.3
法人税、住民税及び事 業税		539,000			488,000		
法人税等調整額		- 82,020	456,979	5.0	- 3,784	484,215	5.0
当期純利益			564,660	6.1		706,685	7.3
前期繰越利益			82,788			127,425	
中間配当額			-			34,965	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			-			3,497	
過年度税効果調整額			82,691			-	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮記帳積立 金取崩額			155,026			-	
当期末処分利益			885,166			795,648	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,693,403	30.9	1,978,320	32.7
労務費		1,370,050	25.0	1,390,667	23.0
経費		2,415,488	44.1	2,677,434	44.3
当期総製造費用		5,478,942	100.0	6,046,422	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,392		95,430	
計		5,578,334		6,141,852	
他勘定振替高	3	9,352		9,745	
期末仕掛品たな卸高		95,430		97,270	
当期製品製造原価		5,473,551		6,034,837	

(脚注)

第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価 計算を実施)を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
減価償却費 858,737千円	減価償却費 836,243千円
燃料費 136,956千円	燃料費 175,436千円
電力料 200,888千円	電力料 234,468千円
修繕費 165,565千円	修繕費 170,290千円
運賃 137,702千円	運賃 144,744千円
外注加工費 32,857千円	外注加工費 14,615千円
外注産廃処理費 139,336千円	外注産廃処理費 173,748千円
荷役作業費 113,887千円	荷役作業費 196,862千円
消耗品費 160,510千円	消耗品費 186,070千円
3. 他勘定振替高の内訳	3. 他勘定振替高の内訳
燃料へ振替 9,352千円	燃料へ振替 9,745千円

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	81,662	10.9	100,171	13.4
経費		668,997	89.1	647,008	86.6
タンク営業原価		750,659	100.0	747,180	100.0

(脚注)

第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	130,728千円	減価償却費	121,556千円
修繕費	55,792千円	運賃	50,663千円
荷役作業費	201,826千円	荷役作業費	195,461千円
租税公課	54,779千円	租税公課	54,948千円

【利益処分計算書】

		第50期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)		第51期 株主総会承認日 (平成13年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			885,166		795,648
利益処分数額					
1. 利益準備金		9,800		7,997	
2. 配当金		55,940		34,965	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42,000 (4,300)		45,000 (5,600)	
4. 任意積立金 別途積立金		650,000	757,740	550,000	637,962
次期繰越利益			127,425		157,685

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価格法(洗替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
<p>2.</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 構築物 10年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年3月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は60,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は60,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため法人税法に基づく限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております</p> <p>(3) 退職給与引当金 (イ) 従業員の退職金の支給に備えるため、従業員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上しております。 (ロ) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員の退職給与引当金期末残高は、104,344千円であります。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(47,128千円)については全額を当事業年度の収益として計上しております。 数理計算上の差異は、全額その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>為替差益は前期までは営業外収益または営業外費用の「雑収入」または「雑損失」に含めて表示していましたが、当期末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれている為替差損は5,217千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産164,711千円(流動資産76,787千円、投資その他の資産87,924千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は82,020千円、当期未処分利益は319,738千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、退職給付費用は26,104千円増加し、経常利益は24,783千円減少し、税引前当期純利益は22,345千円多く計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含んでおり、役員退職慰労引当金は、当期より独立表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法と比較して経常利益は35,195千円増加し、税引前当期純利益は33,126千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成12年3月31日現在)		第51期 (平成13年3月31日現在)	
1. 減価償却累計額		1. 減価償却累計額	
建物	2,169,516千円	建物	2,409,705千円
構築物	4,076,339千円	構築物	4,215,295千円
機械及び装置	7,376,961千円	機械及び装置	7,923,221千円
船舶	4,797千円	船舶	4,797千円
車両運搬具	26,745千円	車両運搬具	35,587千円
工具、器具及び備品	1,174,828千円	工具、器具及び備品	1,281,681千円
2. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務		2. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務	
(1) 担保に供されている資産		(1) 担保に供されている資産	
建物	2,091,199千円	建物	1,904,673千円
構築物	960,334千円	構築物	878,454千円
機械及び装置	37,539千円	機械及び装置	31,296千円
土地	3,814,281千円	土地	3,814,281千円
投資有価証券	19,685千円		
計	6,923,040千円	計	6,628,706千円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物	76,851千円	建物	72,766千円
構築物	960,334千円	構築物	878,454千円
機械及び装置	37,539千円	機械及び装置	31,296千円
土地	1,735,807千円	土地	1,735,807千円
計	2,810,532千円	計	2,718,325千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	3,220,000千円	短期借入金	3,250,000千円
一年以内返済予定長期借入金	2,564,618千円	一年以内返済予定長期借入金	2,721,598千円
長期借入金	5,715,409千円	長期借入金	5,175,861千円
計	11,500,027千円	計	11,147,459千円
3. 主な外貨建資産・負債		3.	
(科目)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)	
売掛金	米ドル 1,434千	152,240千円	
投資有価証券	米ドル 150千	16,485千円	
投資有価証券	タイバーツ2,000千	22,151千円	
関係会社株式	米ドル 400千	48,800千円	
4. 授權株式数及び発行済株式総数		4. 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数		20,000,000株	20,000,000株
発行済株式総数		6,993,390株	6,993,390株
5. 受取手形割引高		5. 受取手形割引高	
		451,581千円	649,986千円

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																												
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">17,713千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,219千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,937千円</td> </tr> </table>	営業外費用	17,713千円	広告宣伝費	3,219千円	研究開発費	10,005千円	計	30,937千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7,510千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,314千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,145千円</td> </tr> </table>	原材料	1,673千円	営業外費用	7,510千円	広告宣伝費	4,314千円	研究開発費	12,647千円	計	26,145千円										
営業外費用	17,713千円																												
広告宣伝費	3,219千円																												
研究開発費	10,005千円																												
計	30,937千円																												
原材料	1,673千円																												
営業外費用	7,510千円																												
広告宣伝費	4,314千円																												
研究開発費	12,647千円																												
計	26,145千円																												
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">128,100千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,990千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">195,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,836千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95,420千円</td> </tr> </table>	運賃	128,100千円	役員報酬	90,990千円	給料	195,982千円	減価償却費	33,836千円	賞与引当金繰入額	60,572千円	退職給与引当金繰入額	18,909千円	支払手数料	95,420千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">137,793千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,510千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">195,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,798千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">97,355千円</td> </tr> </table>	運賃	137,793千円	役員報酬	99,510千円	給料	195,077千円	減価償却費	56,798千円	賞与引当金繰入額	69,040千円	退職給付費用	25,249千円	支払手数料	97,355千円
運賃	128,100千円																												
役員報酬	90,990千円																												
給料	195,982千円																												
減価償却費	33,836千円																												
賞与引当金繰入額	60,572千円																												
退職給与引当金繰入額	18,909千円																												
支払手数料	95,420千円																												
運賃	137,793千円																												
役員報酬	99,510千円																												
給料	195,077千円																												
減価償却費	56,798千円																												
賞与引当金繰入額	69,040千円																												
退職給付費用	25,249千円																												
支払手数料	97,355千円																												
3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 562,312千円	3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 687,905千円																												
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,960千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,590千円</td> </tr> </table>	構築物	1,680千円	機械及び装置	20,960千円	車両運搬具	241千円	工具、器具及び備品	708千円	計	23,590千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,821千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152千円</td> </tr> </table>	建物	245千円	構築物	3,285千円	機械及び装置	1,821千円	車両運搬具	12千円	工具、器具及び備品	1,788千円	計	7,152千円						
構築物	1,680千円																												
機械及び装置	20,960千円																												
車両運搬具	241千円																												
工具、器具及び備品	708千円																												
計	23,590千円																												
建物	245千円																												
構築物	3,285千円																												
機械及び装置	1,821千円																												
車両運搬具	12千円																												
工具、器具及び備品	1,788千円																												
計	7,152千円																												
5.	5. ゴルフ会員権評価損では、貸倒引当金繰入額7,300千円を含んでおります。																												

(リース取引関係)

第50期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,934</td> <td>16,915</td> <td>13,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,735</td> <td>15,837</td> <td>23,898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,976</td> <td>9,108</td> <td>13,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,646</td> <td>41,861</td> <td>50,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,934	16,915	13,018	工具、器具及び備品	39,735	15,837	23,898	ソフトウェア	22,976	9,108	13,868	合計	92,646	41,861	50,785	1年以内	16,594千円	1年超	34,190千円	合計	50,785千円	支払リース料	16,750千円	減価償却費相当額	16,750千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>570</td> <td>67,915</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>838</td> <td>99,746</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,814</td> <td>19,799</td> <td>7,014</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58,780</td> <td>23,773</td> <td>35,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,929</td> <td>13,028</td> <td>20,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,594</td> <td>58,010</td> <td>230,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	570	67,915	機械及び装置	100,584	838	99,746	車両運搬具	26,814	19,799	7,014	工具、器具及び備品	58,780	23,773	35,007	ソフトウェア	33,929	13,028	20,900	合計	288,594	58,010	230,584	1年以内	35,002千円	1年超	195,581千円	合計	230,584千円	支払リース料	19,110千円	減価償却費相当額	19,110千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	29,934	16,915	13,018																																																																		
工具、器具及び備品	39,735	15,837	23,898																																																																		
ソフトウェア	22,976	9,108	13,868																																																																		
合計	92,646	41,861	50,785																																																																		
1年以内	16,594千円																																																																				
1年超	34,190千円																																																																				
合計	50,785千円																																																																				
支払リース料	16,750千円																																																																				
減価償却費相当額	16,750千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	68,486	570	67,915																																																																		
機械及び装置	100,584	838	99,746																																																																		
車両運搬具	26,814	19,799	7,014																																																																		
工具、器具及び備品	58,780	23,773	35,007																																																																		
ソフトウェア	33,929	13,028	20,900																																																																		
合計	288,594	58,010	230,584																																																																		
1年以内	35,002千円																																																																				
1年超	195,581千円																																																																				
合計	230,584千円																																																																				
支払リース料	19,110千円																																																																				
減価償却費相当額	19,110千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,163千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">229,565千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,737千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">- 155,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 155,026千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">164,711千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	32,163千円	未払事業税	40,793千円	退職給与引当金	229,565千円	その他	17,216千円	小計	319,737千円	固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円	小計	- 155,026千円		164,711千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,987千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,694千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185,740千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,778千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,175千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">- 155,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 155,026千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,149千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	45,987千円	未払事業税	21,694千円	退職給付引当金	185,740千円	役員退職慰労引当金	48,778千円	その他有価証券評価差額金	15,652千円	その他	21,321千円	小計	339,175千円	固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円	小計	- 155,026千円		184,149千円
賞与引当金	32,163千円																																				
未払事業税	40,793千円																																				
退職給与引当金	229,565千円																																				
その他	17,216千円																																				
小計	319,737千円																																				
固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円																																				
小計	- 155,026千円																																				
	164,711千円																																				
賞与引当金	45,987千円																																				
未払事業税	21,694千円																																				
退職給付引当金	185,740千円																																				
役員退職慰労引当金	48,778千円																																				
その他有価証券評価差額金	15,652千円																																				
その他	21,321千円																																				
小計	339,175千円																																				
固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円																																				
小計	- 155,026千円																																				
	184,149千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.21%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.73%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%	住民税均等割等	0.17%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.73%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるので省略いたしました。</p>																										
法定実効税率 (調整)	42.00%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%																																				
住民税均等割等	0.17%																																				
その他	0.35%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.73%																																				

(1株当たり情報)

項目	第50期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第51期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	619.76	698.74
1株当たり当期純利益(円)	93.57	101.05
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	48,204	77,174
		SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	5,520
		(株)千葉銀行	71,626	30,512
		日本油脂(株)	20,000	5,200
		(株)みずほホールディングス	4	3,271
		(株)さくら銀行	5,000	3,025
		日本ペイント(株)	10,500	4,042
		関西ペイント(株)	10,500	3,654
		兼松(株)	19,173	5,272
		同和火災海上保険(株)	14,383	6,170
		大東京火災海上保険(株)	14,175	5,641
		(株)日新	15,168	2,548
		(株)化学工業日報社	10,000	500
		Tokyo Tomin Preferred Capital (Cayman) Limited	5	50,000
MicroChem Corp.	12,500	18,585		
計		271,240	221,118	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	3,899	3,899
計		3,899	3,899	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,798,470	653,881	3,793	5,448,557	2,409,705	243,737	3,038,851
構築物	5,414,013	219,004	25,673	5,607,344	4,215,295	161,343	1,392,049
機械及び装置	9,787,329	2,107,156	30,785	11,863,700	7,923,221	575,224	3,940,478
船舶	5,050	-	-	5,050	4,797	-	252
車両運搬具	37,727	17,027	250	54,504	35,587	9,079	18,917
工具、器具及び備品	1,461,028	162,034	22,178	1,600,885	1,281,681	127,242	319,203
土地	3,887,905	-	-	3,887,905	-	-	3,887,905
建設仮勘定	56,594	3,198,038	3,159,103	95,528	-	-	95,528
有形固定資産計	25,448,116	6,357,141	3,241,784	28,563,476	15,870,289	1,116,627	12,693,187
無形固定資産							
特許権	5,795	-	-	5,795	5,758	73	36
借地権	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000
ソフトウェア	122,768	56,426	-	179,194	19,382	14,749	156,208
その他	11,314	72	-	11,387	3,891	314	7,496
無形固定資産計	239,878	56,499	-	296,377	29,031	15,137	263,741
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千葉工場感光材工場新設	641,286千円
構築物	高浜油槽所タンク設備維持更新	130,965千円
機械及び装置	市川工場生産能力増強	565,254千円
	千葉工場感光材生産設備新設	1,287,544千円

2. 当期償却額の中には租税特別措置法第45条の3の規定による特別償却額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		800,088	-	-	800,088
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	(6,993,390)	(-)	(-)	(6,993,390)
	額面普通株式（千円）	800,088	-	-	800,088
	計（株）	(6,993,390)	(-)	(-)	(6,993,390)
	計（千円）	800,088	-	-	800,088
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	695,397	-	-	695,397
	計（千円）	695,397	-	-	695,397
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）（千円）	89,475	13,296	-	102,772
	（任意積立金）				
	固定資産圧記帳積立金（千円）	214,083	-	-	214,083
	別途積立金（注）（千円）	1,650,000	650,000	-	2,300,000
計（千円）	1,953,558	650,000	-	2,616,855	

（注）当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金 注1	9,525	9,195	-	9,525	9,195
賞与引当金	213,569	218,268	213,569	-	218,268
役員退職引当金 注2	-	116,139	-	-	116,139

（注）1．当期減少額（その他）は、洗替による取崩額であります。

2．当期増加額は、退職給付会計導入に伴う退職給付引当金からの振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,457
預金の種類	
当座預金	813,939
普通預金	634
通知預金	100,000
別段預金	1,846
定期預金	1,355,943
定期積金	2,700
小計	2,275,064
合計	2,277,522

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シブレイ・ファーイースト(株)	340,460
日本化成品(株)	160,203
豊玉香料(株)	40,046
富士フィルムオーリン	34,709
(株)井上香料製造所	31,071
その他	209,499
合計	815,991

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年3月	197,260
4月	228,175
5月	198,172
6月	165,177
7月	27,205
合計	815,991

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ゼオン(株)	194,336
クラリアントジャパン(株)	167,679
J S R(株)	150,416
東京材料(株)	146,354
シブレイ・ファーイースト(株)	96,122
その他	822,962
合計	1,577,871

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,503,091	10,174,829	10,100,049	1,577,871	86.48	55

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
感光性材料	2,157,706
化成品	385,375
合計	2,543,081

5) 原材料

品目	金額(千円)
感光性材料製造原材料	323,830
化成品製造原材料	35,236
合計	359,066

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
感光性材料	47,808
化成品	49,461
合計	97,270

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	22,993
梱包材料	9,008
燃料	2,522
合計	34,524

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協栄溶剤(株)	95,347
伊藤忠テクノケミカル(株)	82,280
みどり化学(株)	51,502
日本パール(株)	32,155
(株)トーメン	30,003
その他	565,431
合計	856,721

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年3月	4,149
4月	261,087
5月	219,026
6月	229,493
7月	139,867
8月	3,097
合計	856,721

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
五協産業(株)	76,478
ケミカルトランスポート(株)	40,297
オリエントサービス(株)	26,491
住友商事(株)	25,351
みどり化学(株)	24,097
その他	385,684
合計	578,401

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	1,800,000
(株)東京都民銀行	1,450,000
合計	3,250,000

4) 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
昭和エンジニアリング(株)	943,530
清水建設(株)	226,283
富士電機商事(株)	202,608
東京電機産業(株)	168,418
タナベウィルテック(株)	68,250
その他	295,425
合計	1,904,516

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,482,499 (780,750)
(株)三井住友銀行	1,904,450 (543,500)
(株)東京都民銀行	1,881,350 (682,850)
(株)富士銀行	1,096,250 (403,126)
日本生命保険(相)	170,500 (115,500)
中小企業金融公庫	242,110 (88,920)
第一生命保険(相)	81,000 (81,000)
(株)大和銀行	26,680 (13,332)
東京ベイ信用金庫	12,620 (12,620)
合計	7,897,459 (2,721,598)

(注) () 書は内書で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第51期中）（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）平成12年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月29日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	吉田 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	澤田 勲	印
代表社員 関与社員	公認会計士	岩淵 信夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月22日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年6月29日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月22日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。